

昭和二十三年政令第二百六十七号

地方財政法施行令

内閣は、地方財政法（昭和二十三年法律第九号）を実施するため、ここに地方財政法施行令を制定する。

（法第五号の政令で定める法人）

第一条 地方財政法（以下「法」という。）第五条第五号に規定する国又は地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、国、地方公共団体又は国若しくは地方公共団体の全額出資に係る法人が資本金、基本金その他これらに準ずるもの（以下この条において「資本金等」という。）の二分の一以上を出資し、かつ、国又は地方公共団体が資本金等の三分の一以上を出資している法人とする。

（地方債の協議の相手方等）

第二条 法第五号の三第一項の規定による協議は、第一号に掲げる地方公共団体にあつては総務大臣に、第二号に掲げる地方公共団体にあつては都道府県知事にするものとする。

一 都道府県若しくは地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）（以下この項において「都道府県等」という。）又は地方公共団体の組合で都道府県等が加入するもの  
二 市町村（指定都市を除き、特別区を含む。以下この号において同じ。）又は地方公共団体の組合で市町村が加入するもの（都道府県等が加入するものを除く。）

2 法第五号の三第一項の規定による協議をしよとす地方公共団体は、起債の目的となる事業の内容に応じ、総務大臣が定める区分（以下「事業区分」という。）ごとに次条に規定する事項を記載した協議書を作成し、総務大臣又は都道府県知事の定める期間内に、これを提出しなければならぬ。

3 都道府県知事は、法第五号の三第一項の規定による協議において同意をしようとするときは、当該同意に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。  
4 総務大臣は、法第五号の三第一項又は前項の規定による協議において同意をしようとするときは、当該同意に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ、財務大臣に協議するものとする。ただし、当該同意に係る地方債が総務省令・財務省令で定める要件に該当する場合

は、この限りでない。  
5 総務大臣は、第三項の規定による協議における同意については、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

（地方債の協議において明らかにすべき事項）

第三条 法第五号の三第二項に規定する政令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 地方債をもつてその経費の財源とする事業（次号及び第十八条において「起債対象事業」という。）に要する経費の総額
- 二 起債対象事業に要する経費に充てる財源の内訳
- 三 地方債の資金の借入先
- 四 当該協議に係る地方公共団体が当該年度において起こす地方債の予定額の総額
- 五 当該協議に係る地方公共団体の決算の状況
- 六 その他参考となるべき事項

（協議不要対象団体の判定のための実質公債費比率の数值）

第四条 法第五号の三第三項に規定する実質公債費比率に係る政令で定める数值は、百分の十八とする。

（協議不要対象団体の判定のための実質赤字額の額）

第五条 法第五号の三第三項に規定する実質赤字額に係る政令で定める額は、零とする。

（協議不要対象団体の判定のための連結実質赤字比率の数值）

第六条 法第五号の三第三項に規定する連結実質赤字比率に係る政令で定める数值は、零とする。

（特定公的資金の種類）

第七条 法第五号の三第三項に規定する政令で定める公的資金は、次に掲げる資金とする。

- 一 財政融資資金（地方公共団体が次に掲げる者に対して、それぞれ次に定める費用に充てるため、貸付けを行う場合に必要となる資金を除く。）
- イ 国土交通大臣が港湾法施行令（昭和二十六年政令第四号）第二条に規定する基準に適合すると認める者 港湾法（昭和二十五年法律第二十八号）第五十五条の七第一項の規定による資金の貸付けが行われる同条第二項に規定する特定用途港湾施設の建設又は改良に要する費用
- ロ 港湾法第四十三条の十一第十二項に規定する港湾運営会社 同法第五十五条の九第

一項の規定による資金の貸付けが行われる同項に規定する港湾施設の建設又は改良に要する費用

ハ 独立行政法人奄美群島振興開発基金 奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第八十九号）第五十二条第一項第二号又は第三号に掲げる業務に要する費用

ニ 地方道路公社法（昭和四十五年法律第八十二号）第一条に規定する地方道路公社道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）第二十条第一項の規定による資金の貸付けが行われる同法第十二条第一項の許可に係る同項に規定する指定都市高速道路の新設又は改築に要する費用

ホ 独立行政法人空港周辺整備機構 公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第一百十号）第三十三条の規定による資金の貸付けが行われる同法第二十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用

ヘ 特定外貨埠頭の管理運営に関する法律（昭和五十六年法律第二十八号）第三条第三項に規定する指定会社 同法第六条第一項の規定による資金の貸付けが行われる同法第二条第一項に規定する外貨埠頭の建設又は改良に要する費用

二 地方公共団体金融機構の資金

（実質公債費比率の算定に用いる地方債）

第十条 法第五号の三第四項第一号に規定する政令で定める地方債は、一般会計及び特別会計のうち公営企業（法第五条第一号に規定する公営企業をいう。以下同じ。）に係る収入及び支出を管理する特別会計以外のもの（第十二条第二号及び第三十条第一項において「一般会計等」という。）の歳出の財源に充てるために起こした地方債とする。

（実質公債費比率の算定に用いない元利償還金）

第十一条 法第五号の三第四項第一号に規定する政令で定める元利償還金は、次に掲げるものとする。

- 一 地方債の元金償還金のうち、償還期限を繰り上げて償還を行ったもの
- 二 地方債の元金償還金のうち、借換債（地方債の借換のために要する経費の財源とするために起こした地方債をいう。）を財源として償還を行ったもので前号に掲げるもの以外

三 満期一括償還地方債（償還期限の満了の日において元金の全部を償還することとして起こした地方債のうち、総務省令で定めるもの以外のものをいう。以下この号及び次条第一号において同じ。）の元金償還金のうち、前二号に掲げるもの以外のもの（満期一括償還地方債の償還に必要な資金の額と減債基金（地方債の償還の財源に充てるため地方自治法第二百四十一条の規定により設けられた基金をいう。次号において同じ。）に満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額との差額を考慮して総務省令で定めるところにより算定した額に相当する部分を除く。）

四 地方債の利子の支払金のうち、減債基金の運用によつて生じた利子その他の収入金を財源として支払を行ったもの

（実質公債費比率の算定に用いる準元利償還金）

第十二条 法第五号の三第四項第一号に規定する地方債の元利償還金に準ずるものとして政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 満期一括償還地方債について償還期間を三十年とする元金均等年賦償還の方法により償還することとした場合における当該満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するものとして総務省令で定めるもの
- 二 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰入金のうち、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたもの
- 三 当該地方公共団体が加入する地方公共団体の組合に対する負担金又は補助金のうち、当該地方公共団体の組合が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるものとして総務省令で定めるもの
- 四 地方自治法第二百四十四条に規定する債務負担行為に基づく支出のうち、法第五条各号に規定する経費の支出で総務省令で定めるもの及び利子補給に要する経費の支出
- 五 一時借入金の利子

（標準的な規模の収入の額）

第十三条 法第五号の三第四項第一号に規定する標準的な規模の収入の額として政令で定めるところにより算定した額は、次の各号に掲げる地方公共団体の区分に応じ、当該各号に定めるところにより算定した額とする。

- 一 都 及びロに掲げる額の合算額
- イ 地方交付税法（昭和二十五年法律第二十一号）第十条の規定により算定した普通

交付税の額、都の全区域を道府県とみなして同法第十四条の規定により算定した基準財政収入額から同条の規定により算定した地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税の収入見込額（以下イ及び次号において「特定収入見込額」という。）を控除した額の七十五分の百に相当する額並びに特定収入見込額の合算額

ロ 特別区の存する区域を市町村とみなして地方交付税法第十四条の規定により算定した地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第五條第二項各号に掲げる税のうち同法第七百三十四條第一項及び第二項第二号の規定により都が課する税（以下ロにおいて「調整税」という。）並びに同法第七百三十五條第一項の規定により都が課する同法第五條第五項の税の収入見込額から調整税に係る当該収入見込額に地方自治法第二百八十二條第二項に規定する条例で定める割合を乗じて得た額を控除した額の七十五分の百に相当する額、特別区の存する区域を市町村とみなして地方交付税法第十四条の規定により算定した特別とん譲与税の収入見込額並びに特別区の存する区域を市町村とみなして同条の規定により算定した国有資産等所在市町村交付金の収入見込額の七十五分の百に相当する額の合算額

二 道府県 地方交付税法第十条の規定により算定した普通交付税の額、同法第十四条の規定により算定した基準財政収入額から特定収入見込額を控除した額の七十五分の百に相当する額及び特定収入見込額の合算額

三 指定都市 地方交付税法第十条の規定により算定した普通交付税の額、同法第十四条の規定により算定した基準財政収入額から同条の規定により算定した特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び森林環境譲与税の収入見込額（以下この号において「特定収入見込額」という。）を控除した額の七十五分の百に相当する額並びに特定収入見込額の合算額

四 市町村（指定都市を除く。） 地方交付税法第十条の規定により算定した普通交付税の額、同法第十四条の規定により算定した基準財政収入額から同条の規定により算定した特

別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税の収入見込額（以下この号において「特定収入見込額」という。）を控除した額の七十五分の百に相当する額並びに特定収入見込額の合算額

五 特別区 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第二百十條の十二第一項及び第二項の規定により算定した普通交付金の額、これらの規定により算定した基準財政収入額からこれらの規定により算定した自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税の収入見込額（以下この号において「特定収入見込額」という。）を控除した額の八十五分の百に相当する額並びに特定収入見込額の合算額

（実質赤字額の算定に用いる歳入及び歳出の算定方法）

**第十四条** 法第五條の三第四項第二号に規定する政令で定めるところにより算定した歳入又は歳出は、一般会計及び特別会計のうち次に掲げるもの以外のものに係る歳入又は歳出で、これらの一般会計及び特別会計相互間の重複額を控除した純計によるものとする。

- 一 法適用企業（地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第二條の規定により同法の規定の全部又は一部を適用する公営企業をいう。以下同じ。）に係る特別会計
- 二 法非適用企業（第四十六條各号に掲げる事業を行う公営企業のうち、法適用企業以外のものをいう。以下同じ。）に係る特別会計
- 三 前二号に掲げるもののほか、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、農業共済事業その他事業の実施に伴う収入をもつて当該事業に要する費用を賄うべきものとして総務省令で定める事業に係る特別会計（起債に協議を要する法適用企業）の資金の不足額は、第五條の三第五項第一号の政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額は、第一号及び第二号に掲げる額の合算額が第三号に掲げる額を超える場合において、その超える額とする。

**第十五条** 法第五條の三第五項第一号の政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額は、第一号及び第二号に掲げる額の合算額が第三号に掲げる額を超える場合において、その超える額とする。

- 一 当該年度の前年度の末日における地方公営企業法施行令（昭和二十七年政令第四百三十三号）第十五條第二項の流動負債（以下この号及び次号において「流動負債」という。）の額から次に掲げる額の合算額を控除した額

イ 建設改良費等（公営企業の建設又は改良に要する経費及び当該経費に準ずる経費として総務省令で定める経費をいう。以下この号、次号及び次条第一項第三号において同じ。）の財源に充てるために起こした地方債のうち、当該年度の前年度の末日において流動負債として整理されているもの額

ロ 建設改良費等の財源に充てるためにした他の会計からの長期借入金のうち、当該年度の前年度の末日において流動負債として整理されているもの額

ハ 当該年度の前年度の末日における一時借入金又は未払金で建設改良費等に係るものうち、その支払に充てるため当該年度において地方債を起こすこととしているもの又は他の会計からの長期借入金をするものとしてしているもの額

二 当該年度の前年度の末日における建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高から当該地方債のうち同日において流動負債として整理されているもの現在高を控除した額

- 三 当該年度の前年度の末日における地方公営企業法施行令第十四條の流動資産の額から当該年度の前年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち当該年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入で当該年度の前年度において収入された部分に相当する額を控除した額
- 2 法第五條の三第五項第一号の政令で定めるところにより算定した額は、零とする。
- （起債に協議を要する法非適用企業の判定のための資金の不足額の算定方法等）
- 第十六条** 法第五條の三第五項第二号の政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額は、次に掲げる額の合算額とする。

- 一 当該年度の前年度の歳入が歳出に不足するため当該年度の歳入を繰り上げてこれに充てた額
- 二 実質上当該年度の前年度の歳入が歳出に不足するため、当該年度の前年度に支払うべき債務その支払を当該年度に繰り延べた額及び当該年度の前年度に執行すべき事業に係る歳出に係る予算の額で当該年度に繰り越した額の合算額から、これらの支払又は事業の財

源に充当することができる特定の歳入で当該年度の前年度に収入されなかつた部分に相当する額を控除した額

三 当該年度の前年度の末日における建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 法第五條の三第五項第二号の政令で定めるところにより算定した額は、零とする。

（地方債の届出の相手方等）

**第十七条** 法第五條の三第六項の規定による届出は、第二條第一項第一号に掲げる地方公共団体にあつては総務大臣に、同項第二号に掲げる地方公共団体にあつては都道府県知事にするものとする。

- 2 法第五條の三第六項の規定による届出をしうとする地方公共団体は、事業区分ごとに次条に規定する事項を記載した届出書を作成し、総務大臣又は都道府県知事の定める期間内に、これを提出しなければならない。
- 3 都道府県知事は、法第五條の三第六項の規定による届出を受けたときは、当該届出を取りまとめ、総務大臣の定める期間内に、総務大臣に報告しなければならない。
- 4 総務大臣は、法第五條の三第六項の規定による届出又は前項の規定による報告を受けたときは、当該届出又は報告に係る地方債の限度額及び資金を財務大臣に通知するものとする。ただし、当該届出又は報告に係る地方債が総務省令・財務省令で定める要件に該当する場合については、この限りでない。

（地方債の届出において明らかにすべき事項）

- 第十八条** 法第五條の三第六項に規定する政令で定める事項は、次に掲げるものとする。
  - 一 起債対象事業に要する経費の総額
  - 二 起債対象事業に要する経費に充てる財源の内訳
  - 三 地方債の資金の借入先
  - 四 当該届出に係る地方公共団体が当該年度において起こす地方債の予定額の総額
  - 五 当該届出に係る地方公共団体の決算の状況
  - 六 その他参考となるべき事項
- （公的資金の種類）
- 第十八条の二** 法第五條の三第七項に規定する政令で定める公的資金は、次に掲げる資金とする。
- 一 財政融資資金
  - 二 地方公共団体金融機構の資金





あるのは「数、第三十九条第二項に規定する振替口座」と読み替えるものとする。

2 前項において準用する第三十四条の規定の適用がある場合には、振替地方債を引き受けようとする者は、その引受けの際に、自己のために開設された当該振替地方債の振替を行うための口座（次項及び次条第二項において「振替口座」という。）を当該振替地方債を発行する地方公共団体に示さなければならぬ。

3 振替地方債の売出しに応じようとする者は、振替口座を当該振替地方債を起す地方公共団体に示さなければならぬ。

40条 地方公共団体は、交付の方法によつて振替地方債を起す場合においては、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用がある旨を交付を受けようとする者に告げなければならぬ。

前項の場合において、振替地方債の交付を受けようとする者は、振替口座を当該振替地方債を発行する地方公共団体に示さなければならぬ。

地方債証券の記載事項）  
第四十一条 地方債証券には、次に掲げる事項を記載し、地方公共団体の長がこれに記名押印しなければならない。

一 第三十三条第一項第一号から第四号まで、第六号から第八号まで、第十号、第十一号、第十三号及び第十四号に掲げる事項

二 地方債証券の番号

三 地方債証券の発行の年月日

地方債証券の記名式と無記名式との間の轉換  
第四十二条 地方公共団体は、地方債権者の請求があつたときは、その記名式の地方債証券を無記名式とし、又はその無記名式の地方債証券を記名式としなければならない。ただし、地方債証券を発行する場合においてあらかじめ記名式又は無記名式に限ることとしたときは、この限りでない。

地方債証券原簿  
第四十三条 地方公共団体は、その事務所に地方債証券原簿を備えて置かなければならぬ。

前項の地方債証券原簿には、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

一 地方債証券又は振替地方債の発行の年月日  
二 地方債証券又は振替地方債の数  
三 地方債証券の番号

第三十三条第一項第二号から第十一号まで、第十三号及び第十四号（これらの規定を含む。）に掲げる事項

五 振替地方債については、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用がある旨

六 元利金の支払に関する事項

3 地方公共団体は、地方債証券を記名式としたときは、前項に掲げる事項のほか、その地方債権者の氏名及び住所並びに取得の年月日を地方債証券原簿に記載し、又は記録しなければならない。

4 地方公共団体は、記名式の地方債証券が質権の目的となつた旨を質権設定者から通知を受けたときは、質権者の氏名及び住所を地方債証券原簿に記載し、又は記録しなければならない。

5 地方公共団体は、地方債証券原簿を電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして総務省令で定めるものをいう。）をもつて作成することができる。

第四十四条 地方公共団体は、無記名式の地方債証券を償還する場合において、また支払期日の到来していない利札で欠けているものがあるときは、これに相当する金額を償還額から控除するものとする。

2 前項の利札の所持人がこれと引換えに控除金額の支払を請求したときは、地方公共団体は、これに応じなければならない。

（国外地方債証券の特例）  
第四十五条 国外地方債証券（本邦以外の地域において発行する地方債証券をいう。以下同じ。）の発行、国外地方債証券の記名式と無記名式との間の轉換、国外地方債証券に関する帳簿並びに欠けている利札のある国外地方債証券の償還及び当該利札の所持人に対する支払については、第三十三条から前条までの規定にかかわらず、当該国外地方債証券の準拠法又は発行市場の慣習によることができる。

（公営企業）  
第四十六条 法第六条の政令で定める公営企業は、次に掲げる事業とする。

- 一 水道事業
- 二 工業用水道事業
- 三 交通事業

- 四 電気事業
- 五 ガス事業
- 六 簡易水道事業
- 七 港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）
- 八 病院事業
- 九 市場事業
- 十 畜場事業
- 十一 観光施設事業
- 十二 宅地造成事業
- 十三 公共下水道事業

（剰余金の計算方法）  
第四十七条 法第七条第一項の剰余金は、当該年度において新たに生じた剰余金から、当該年度の翌年度に繰り越した歳出予算の財源に充てるべき金額（継続費の支出財源として通次繰り越した金額を含む。以下同じ。）を控除して、これを計算する。

（公営企業に係る剰余金）  
第四十八条 法第七条第三項の剰余金は、当該年度において新たに生じた剰余金から、次に掲げる金額の合計額を控除して、これを計算する。

- 一 当該年度の翌年度に繰り越した歳出予算の財源に充てるべき金額
- 二 固定資産の原価償却に充てるべき金額
- 三 議会の定めるところにより積み立てるべき金額

（国の負担金等の交付時期）  
第四十九条 国の負担金及び法第十六条の補助金は、毎年度四月、七月、十月及び一月の四回に分けて、前金払又は概算払により、これを交付するものとする。ただし、当該負担金又は補助金のうち、支払期日の特定した地方公共団体の債務に対するもの及び小額のものについては、概算払又は前金払によらないでこれを交付し、追加予算又は予備費支出によるもの及び災害その他臨時緊急の場合において交付するものについては、当該交付時期によらないで交付することができる。

2 前項の場合において、各省各庁の長（財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第二十条第二項に規定する各省各庁の長をいう。）は、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

（国の負担金等を返還させる場合等の措置）  
第五十条 次に掲げる場合においては、国、地方公共団体又は総務大臣は、その理由、金額及び

金額算定の基礎を記載した文書をもつて、当該命令又は請求をしなければならない。

一 法第二十五条第二項（法第三十条において準用する場合を含む。）の規定により、負担金又は補助金の全部又は一部を交付せず、又は返還を命ずる場合

二 法第二十五条第三項（法第三十条において準用する場合を含む。）の規定により、負担金の全部又は一部を交付せず、又は返還を請求する場合

三 法第二十六条第一項の規定により、地方交付税の額を減額し、又は既に交付した地方交付税の一部の返還を命ずる場合

（都道府県が市町村に経費を負担させてはならない事業）  
第五十一条 法第二十七条の二に規定する事業で政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十二条及び第十三条の規定により、国土交通大臣又は都道府県が行う一般国道の新設、改築及び災害復旧に関する工事
- 二 次に掲げる都道府県道（道路法第三条第三号の都道府県道をいう。以下この号において同じ。）の新設、改築及び災害復旧に関する工事
- イ 道路法第五十六条の規定による国土交通大臣の指定を受けた都道府県道
- ロ イに掲げるもののほか、資源の開発、産業の振興その他国の施策上特に整備を行う必要があると認められる都道府県道

三 砂防法（明治三十年法律第二十九号）第六条第一項の規定により国土交通大臣が施行する砂防工事

四 海岸法（昭和三十一年法律第一〇号）第六条第一項の規定により、主務大臣が都道府県知事である海岸管理者に代わつて施行する海岸保全施設の新設、改良及び災害復旧に関する工事

（市町村が住民にその負担を転嫁してはならない経費）  
第五十二条 法第二十七条の四に規定する経費で政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 市町村の職員の給与に要する経費
- 二 市町村立の小学校、中学校及び義務教育学校の建物の維持及び修繕に要する経費

附則

(施行期日)  
**第一条** この政令は、公布の日から、これを施行し、地方財政法施行の日(昭和二十三年七月七日)から、これを適用する。  
 (公営競技納付金の納付)

**第二条** 法第三十二条の規定により公営競技を行う都道府県又は市町村(特別区を含む。以下この条において「施行団体」という。)が地方公共団体金融機構(第五項において「機構」という。)に納付すべき納付金(以下この条において「公営競技納付金」という。)の額は、当該年度の公営競技につき、次に掲げる売得金又は売上金の額(施行団体が公営競技を行うことを目的とする一部事務組合又は広域連合(第四項において「一部事務組合等」という。)を組織して公営競技を行う場合にあつては、当該売得金又は売上金を収益配分率によつて按分して得た額。以下この条において「売上額」という。)の合計額から四十億円を控除した額(次項第七号において「控除後売上額」という。)に、同項に定める率を乗じて得た額とする。ただし、その額が当該年度の公営競技の収益の額から七千万円を控除した額(第四項において「調整後収益額」という。)から当該年度の公営競技の売上額の合計額に応じ第三項に定めるところにより算定した額を控除した額(以下この項において「納付限度額」という。)を超えるときは、公営競技納付金の額は、当該納付限度額とする。

- 一 競馬法(昭和二十三年法律第五十八号)
- 第八号第一項の勝馬投票券の売得金
- 二 自転車競技法(昭和二十三年法律第二百九号)第十二条第一項の車券の売上金
- 三 小型自動車競走法(昭和二十五年法律第二百八号)第十六条第一項の勝車投票券の売上金
- 四 モーターボート競走法(昭和二十六年法律第二百四十二号)第十五条第一項の舟券の売上金

**第三条** 法第三十二条の二に規定する政令で定める率は、次の各号に掲げる公営競技が行われる年度の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める率とする。  
 一 昭和四十五年度から昭和五十年年度までの各年度 千分の五  
 二 昭和五十一年度 千分の七  
 三 昭和五十二年度 千分の八

四 昭和五十三年度から昭和六十一年度までの各年度 千分の十  
 五 昭和六十二年度及び昭和六十三年度 千分の十一  
 六 平成元年度から平成十七年度までの各年度 千分の十二  
 七 平成十八年度から平成二十二年度までの各年度 次に掲げる金額の区分に応じ、それぞれ次に定める率  
 イ 当該年度の控除後売上額のうち三十億円を超過する金額 千分の十一  
 ロ 当該年度の控除後売上額のうち三十億円を超過する金額 千分の十二  
 八 平成二十三年度から令和七年度までの各年度 千分の十

九 第一項に規定する当該年度の公営競技の売上額の合計額に応じ算定した額とは、当該合計額(六百五十億円を超える部分を除く。)を次の各号に掲げる金額に区分し、それぞれの金額に当該各号に定める率を乗じて得た額の合計額に、更に当該年度の調整後収益率を乗じて得た額をいう。  
 一 二百五十億円以下の金額 十分の五  
 二 二百五十億円超三百五十億円以下の金額 十分の四  
 三 三百五十億円超四百五十億円以下の金額 十分の三  
 四 四百五十億円超五百五十億円以下の金額 十分の二  
 五 五百五十億円超六百五十億円以下の金額 十分の一

この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。  
 一 公営競技の収益の額 施行団体の公営競技に係る会計の当該年度の支出のうち他の会計に繰り入れられた金額又は施行団体の公営競技を行うことを目的とする一部事務組合等の当該年度の支出のうち当該一部事務組合等を組織する施行団体に配分された金額を基礎として、総務省令で定めるところにより算定した金額をいう。  
 二 調整後収益率 調整後収益額の売上額の合計額に対する割合をいう。  
 三 収益配分率 施行団体が公営競技を行うことを目的とする一部事務組合等を組織して公営競技を行う場合において、当該一部事務組合等を組織する各施行団体に収益として配分されるべき金額の割合をいう。

施行団体は、各年度ごとに、第一項の規定により算定した公営競技納付金の額を翌年度の十一月三十日までに機構に納付するものとする。  
 第一項の規定にかかわらず、公営競技納付金の額は、当分の間、同項の規定により算定した額に、十分の八を乗じて得た額とする。この場合において、前項の規定の適用については、同項中「第一項」とあるのは、「次項」とする。  
 前項の規定により読み替えられた第五項の規定にかかわらず、施行団体は、当分の間、前項の規定により算定した公営競技納付金の額を公営競技が行われた年度後三年度内の各年度に均等に分割して当該各年度の十一月三十日までに納付することができる。  
 (公営企業の廃止等に係る地方債の許可手続)  
**第三条** 法第三十三条の五の七第二項の規定により、同項に規定する地方公共団体が同項に規定する地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、都道府県又は指定都市にあつては総務大臣、市町村(指定都市を除き、特別区を含む。)にあつては都道府県知事の許可を受けなければならない。  
 前項に規定する許可を受けようとする地方公共団体は、総務大臣又は都道府県知事の定める期間内に、申請書を提出しなければならない。  
 都道府県知事は、第一項に規定する許可をしようとするときは、当該許可に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。  
 総務大臣は、第一項に規定する許可又は前項に規定する同意をしようとするときは、当該許可又は同意に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ、財務大臣に協議するものとする。ただし、当該許可又は同意に係る地方債が総務省令・財務省令で定める要件に該当する場合は、この限りでない。  
 総務大臣は、第三項に規定する同意については、地方財政審議会の見解を聴かなければならない。  
 (地方債の許可等)  
**第四条** 法第三十三条の七第四項の規定により、地方公共団体が地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、第二号第一項第一号に掲げる地方公共

団体にあつては総務大臣、同項第二号に掲げる地方公共団体にあつては都道府県知事の許可を受けなければならない。  
 都道府県知事は、前項に規定する許可をしようとする場合は、当該許可に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。  
 前二項に定めるもののほか、法第三十三条の七第四項に規定する許可に關し必要な事項は、総務省令・財務省令で定める。  
 総務大臣は、第二項の同意については、地方財政審議会の見解を聴かなければならない。  
 (退職手当の財源に充てる地方債の許可手続)  
**第五条** 法第三十三条の八第一項の規定により、地方公共団体が同項に規定する地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、第二号第一項第一号に掲げる地方公共団体にあつては総務大臣、同項第二号に掲げる地方公共団体にあつては都道府県知事の許可を受けなければならない。  
 前項に規定する許可を受けようとする地方公共団体は、申請書を提出しなければならない。  
 都道府県知事は、第一項に規定する許可をしようとするときは、当該許可に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。  
 総務大臣は、第一項に規定する許可又は前項に規定する同意をしようとするときは、当該許可又は同意に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ、財務大臣に協議するものとする。ただし、当該許可又は同意に係る地方債が総務省令・財務省令で定める要件に該当する場合は、この限りでない。  
 総務大臣は、第三項に規定する同意については、地方財政審議会の見解を聴かなければならない。  
 (行政の簡素化等に関する計画に定めるべき事項等)  
**第六条** 法第三十三条の九第一項に規定する政令で定める事項は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。  
 一 第十条に規定する一般会計等の歳出の財源に充てるために起こした地方債の繰上償還を行おうとする場合 次に掲げる事項  
 イ 行政の簡素化及び効率化の基本方針

団体にあつては総務大臣、同項第二号に掲げる地方公共団体にあつては都道府県知事の許可を受けなければならない。  
 都道府県知事は、前項に規定する許可をしようとする場合は、当該許可に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。  
 前二項に定めるもののほか、法第三十三条の七第四項に規定する許可に關し必要な事項は、総務省令・財務省令で定める。  
 総務大臣は、第二項の同意については、地方財政審議会の見解を聴かなければならない。  
 (退職手当の財源に充てる地方債の許可手続)  
**第五条** 法第三十三条の八第一項の規定により、地方公共団体が同項に規定する地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、第二号第一項第一号に掲げる地方公共団体にあつては総務大臣、同項第二号に掲げる地方公共団体にあつては都道府県知事の許可を受けなければならない。  
 前項に規定する許可を受けようとする地方公共団体は、申請書を提出しなければならない。  
 都道府県知事は、第一項に規定する許可をしようとするときは、当該許可に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。  
 総務大臣は、第一項に規定する許可又は前項に規定する同意をしようとするときは、当該許可又は同意に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ、財務大臣に協議するものとする。ただし、当該許可又は同意に係る地方債が総務省令・財務省令で定める要件に該当する場合は、この限りでない。  
 総務大臣は、第三項に規定する同意については、地方財政審議会の見解を聴かなければならない。  
 (行政の簡素化等に関する計画に定めるべき事項等)  
**第六条** 法第三十三条の九第一項に規定する政令で定める事項は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。  
 一 第十条に規定する一般会計等の歳出の財源に充てるために起こした地方債の繰上償還を行おうとする場合 次に掲げる事項  
 イ 行政の簡素化及び効率化の基本方針







二年政令令(昭和二十二年政令第十六号)附第十六号)則第七条の二の規定により読み替えられた同令	第二項	地方自治法施行令第二百十号の第十二項
基準財政基準財政収入額(地方交付税法附則第七条の二第二項及び第七条の三第三項に規定する算定方法におおむね準ずる算定方法により加算した額がある場合には当該額に相当する額を控除した額とし、当該算定方法により控除した額がある場合には当該額に相当する額を加算した額とする)	及び森林、森林環境譲与税及び交通安全対策環境譲与特別交付金	税

(令和五年度における赤字により起債許可団体となる額の特例)

**第十三条** 令和五年度における第二十二條の規定による額の算定に係る同条の規定の適用については、同条中「第十三条各号」とあるのは、「附則第九条第一項及び第十一條の規定により読み替えられた第十三条各号」とする。  
(令和六年度における赤字により起債許可団体となる額の特例)

**第十四条** 令和六年度における第二十二條の規定による額の算定に係る同条の規定の適用については、同条中「第十三条各号」とあるのは、「附則第九条第二項及び第十一條の規定により読み替えられた第十三条各号」とする。  
(令和七年度及び令和八年度における赤字により起債許可団体となる額の特例)

**第十五条** 令和七年度及び令和八年度における第二十二條の規定による額の算定に係る同条の規定の適用については、同条中「第十三条各号」とあるのは、「附則第九条第二項及び第十二條の規定により読み替えられた第十三条各号」とする。  
(令和九年度以後における赤字により起債許可団体となる額の特例)

**第十六条** 令和九年度以後の各年度における第二十二條の規定による額の算定に係る同条の規定の適用については、当分の間、同条中「第十三条各号」とあるのは、「附則第十二條の規定により読み替えられた第十三条各号」とする。  
(土地の利用関係の調整に要する経費のうち地方公共団体が負担すべき経費)

**第十七条** 法第十条の四第七号に掲げる経費のうち、当分の間、地方公共団体が負担するものは、次に掲げるものとする。

一 農地又は採草放牧地の権利の移動についての農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)第三条第一項の農業委員会の許可に要する経費

二 農地の転用についての農地法第四條第一項の都道府県知事等(同項に規定する都道府県知事等をいう。次号において同じ。)の許可に要する経費

三 農地又は採草放牧地の転用のための権利の移動についての農地法第五條第一項の都道府県知事等の許可に要する経費

四 農地又は採草放牧地の賃貸借の解約等についての農地法第十八條第一項の都道府県知事の許可に要する経費

五 土地の状況等に関する農地法第五十條の農業委員会の報告に要する経費

**附則** (昭和二十八年三月三十一日政令第五五号)

1 この政令は、公布の日から施行し、附則第二項の規定以外の規定は、昭和二十七年分分から適用する。

2 国庫負担地方職員に関する政令(昭和二十四年政令第八十五号)は、廃止する。

**附則** (昭和二十八年八月二十四日政令第一九一号)

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和二十九年七月一日政令第一八八号)

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和三十一年二月二日政令第一二二号)

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和三十三年六月三〇日政令第一八五号)

この政令は、自治庁設置法の一部を改正する法律の施行の日(昭和三十五年七月一日)から施行する。

**附則** (昭和三十五年七月一九日政令第二一〇号) 抄

1 この政令は、公布の日から施行する。  
(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。ただし、第一条中地方財政法施行令第十二條の改正規定は昭和三十五年九月一日から、同令第十六條の次に二條を加える規定は昭和三十六年四月一日から施行する。

**附則** (昭和三十六年九月二七日政令第三一二号)

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和三十九年三月三〇日政令第四六号)

この政令は、昭和三十九年四月一日から施行する。

**附則** (昭和四〇年二月一日政令第一四〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、法の施行の日(昭和四十年四月一日)から施行する。

**附則** (昭和四〇年三月二九日政令第五七号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、昭和四十年四月一日から施行する。

**附則** (昭和四一年五月一六日政令第一四九号)

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和四一年七月五日政令第二三九号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令の規定は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める日から施行する。

一 及び二 略

三 令第一条から第七條までに係る改正規定(第一条の二第二項中に加える改正規定を除く。)、令第八條の改正規定(法第二十四條「第一項」を「法第二十四條第二項」に改める部分を除く。)、令第十八條の二、第十九條、第二十五條、第二十八條第二項及び附則第十一項の改正規定並びに附則第三條第二項から第四項まで、第四條、第五條、第十條及び第十一條の規定 昭和四十二年四月一日

**附則** (昭和四一年八月一〇日政令第二八四号) 抄

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和四四年三月一八日政令第二六号)

この政令は、昭和四十四年四月一日から施行する。

**附則** (昭和四五年四月三〇日政令第一〇二号) 抄

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和五〇年三月二二日政令第四二二号)

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和五一年三月二日政令第二五号)

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和五一年五月一五日政令第一一五号)

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和五一年二月二日政令第三一七号)

この政令は、公布の日から施行する。

**附則** (昭和五二年二月二三日政令第三二六号)

この政令は、昭和五十三年四月一日から施行する。

1 この政令は、昭和五十二年四月一日から施行する。

2 昭和五十二年以前に行われた行われた公営競技に係る地方財政法第三十二條の二の規定により納付すべき納付金については、なお従前の例による。

**附則** (昭和六〇年六月七日政令第一六八号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。  
(経過措置)

2 昭和六十一年度以前に行われた公営競技に係る地方財政法第三十二條の二の規定により納付すべき納付金については、第一条の規定による改正後の地方財政法施行令第十七條の二第二項中「十億円」とあるのは「八億円」と、「収益の額から当該年度の公営競技の売上額の合計額(当該合計額が二百億円を超えるときは、二百億円とする。)」に当該年度の収益率(当該年度の公営競技の収益の額の売上額の合計額に対する割合をいう。)を乗じて得た額の二分の一に相当する額を控除した額(以下この項において「納付限度額」という。)を超えるときは、公庫に納付すべき納付金の額は、当該納付限度額」とあるのは「収益の額を超えるときは、当該収益の額」と、同条第六項中「十億円」とあるのは「八億円」とする。

**附則** (平成五年八月四日政令第二七三三号)

この政令は、平成五年十月一日から施行する。

**附則** (平成七年四月二八日政令第一八七号)

この政令は、公布の日から施行する。

1 改正後の第十七條の二の規定は、平成八年四月一日以後に行われる公営競技に係る地方財政法第三十二條の二の規定により納付すべき納付金について適用し、同日前に行われた公営競技

に係る同条の規定により納付すべき納付金については、なお従前の例による。

附則（平成七年六月一四日政令第二三八号）抄

この政令は、地方自治法の一部を改正する法律第三編第三章の改正規定の施行の日（平成七年六月十五日）から施行する。

附則（平成一一年一〇月一四日政令第三三四号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則（平成一二年六月七日政令第三〇四号）抄

1 この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附則（平成一三年三月三〇日政令第一四九号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成一四年三月二五日政令第五六号）抄

この政令は、平成十四年四月一日から施行する。ただし、第十六条の二及び第二十條の改正規定は、公布の日から施行する。

附則（平成一四年一二月六日政令第三六三号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十五年一月六日から施行する。

附則（平成一五年三月三一日政令第一六三号）抄

この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

附則（平成一六年一二月二五日政令第三六一号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十七年一月一日から施行する。

附則（平成一七年七月二七日政令第二五三号）抄

1 この政令は、公布の日から施行する。  
2 改正後の第十七條の二の規定は、平成十八年四月一日以後に行われる公営競技に係る地方財政法第三十二條の二の規定により納付すべき納

付金について適用し、同日前に行われた公営競技に係る同条の規定により納付すべき納付金については、なお従前の例による。

附則（平成一八年二月三日政令第一九号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則（平成一八年三月三一日政令第一二〇号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則（平成一八年一二月一五日政令第三八二号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附則（平成一九年三月三一日政令第一一八号）抄

この政令は、平成十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第一条中地方財政法施行令附則第二条第一項第四号の改正規定（第十条第一項を「第十五条第一項」に改める部分に限る）、第二条から第四条まで、第七条及び第十条の規定 平成二十年四月一日

附則（平成一九年三月三一日政令第一二五号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

（旧簡易生命保険資金の繰上償還に係る手続の特例）

第二条 平成二十年度及び平成二十一年度に限り、第一条の規定による改正後の地方財政法施行令附則第六条及び第七条の規定は、地方交付税法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第二十四号。以下この条において「交付税法等改正法」という。）附則第五条において読み替えて準用する地方財政法第三十三條の九の規定に基づく交付税法等改正法附則第五条に規定する旧簡易生命保険資金の繰上償還について準用する。この場合において、同令附則第七条第三項中「及び財務大臣」とあるのは「又は財務大

臣」と、「公営企業金融公庫の資金」とあるのは「公営企業金融公庫の資金又は地方交付税法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第二十四号）附則第五条に規定する旧簡易生命保険資金（次項において「旧簡易生命保険資金」という。）」と、「公営企業金融公庫」とあるのは「公営企業金融公庫又は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（次項において「機構」という。））」と、同条第四項中「それぞれ」とあるのは「当該繰上償還に係る資金が旧簡易生命保険資金である場合にあつては機構に、それぞれ」と読み替えるものとする。

附則（平成一九年八月三日政令第二三五号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成十九年十月一日から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第十三條 第十三條の規定による改正後の地方財政法施行令第十三條の規定は、平成二十年四月一日以後に行われる公営競技に係る地方交付税法第三十二條の二の規定により納付すべき納付金について適用し、同日前に行われた公営競技に係る同条の規定により納付すべき納付金については、なお従前の例による。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

この政令は、法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二条、第四条、第六条、第八条、第十条、第十二條、第十四條、第十六條、第十八條、第二十條、第二十二條、第二十四條、第二十六条、第二十八條及び第三十條の規定 法附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日

附則（平成一九年九月一四日政令第二三六九号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十年一月四日から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第六条 証券市場整備法附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる旧社債等登録法の規定が準用される地方債証券に係る地方債証券原簿については、第三条の規定による改正後の地方財政法施行令第三十四條第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二〇年七月四日政令第二一九号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二〇年五月一三日政令第一七六号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二〇年七月一六日政令第二二六号）抄

この政令は、平成二十年十月一日から施行する。

附則（平成二〇年九月五日政令第二七六号）抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二〇年一〇月二二日政令第三三四号）抄

（適用区分）  
第二条 改正後の附則第二条の規定は、この政令の施行の日以後に行われる公営競技に係る地方財政法第三十二條の二の規定により納付すべき納付金について適用し、同日前に行われた公営競技に係る同条の規定により納付すべき納付金については、なお従前の例による。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

この政令は、公布の日から施行する。ただし、次条の規定は、平成二十年十月一日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一九年九月一四日政令第二八七号）抄

（施行期日）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十二年三月三十一日政令第一〇〇号）抄

第一条 この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第十三条 前条の規定による改正後の地方財政法施行令第十三条の規定は、平成二十一年度以後の年度における同条の規定による額の算定について適用し、平成二十年度以前の年度における同条の規定による額の算定については、なお従前の例による。

附則（平成二十二年三月三十一日政令第一〇二号）抄

第一条 この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。ただし、第一条の規定（地方財政法施行令第四条第二号及び附則第二条第一項の改正規定に限る）、第三条から第十一条までの規定及び第十二条の規定（総務省組織令第六十条第八号の改正規定を除く。）は、同年六月一日から施行する。

附則（平成二十二年四月三〇日政令第一三〇号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

（国の負担又は補助に関する経過措置）  
第二条 第一条及び第五号、第六号、第八号、第九号、第十二号及び第十四号から第十六号までの規定による改正後の次に掲げる政令の規定は、平成二十一年度以降の年度の予算に係る国の負担又は補助（平成二十年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成二十一年度以降の年度の支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）について適用し、平成二十年度以前の年度の予算に係る国の負担又は補助で平成二十一年以降の年度に繰り越されたもの及び平成二十一年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成二十一年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助については、なお従前の例による。

附則（平成二十二年二月一日政令第一二八五号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 改正法附則第四条第二項及び第四項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における前条の規定による改正後の地方財政法施行令附則第十七条第六号に規定する農業委員会承認又は裁定に要する経費及び同条第七号に規定する都道府県知事の許可に要する経費については、なお従前の例による。

附則（平成二十二年三月三十一日政令第四六号）抄

第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第二条 第一条の規定による改正後の地方財政法施行令附則第二号第一項から第五号までの規定は、平成二十三年四月一日以後に行われる公営競技に係る地方財政法第三十二条の二の規定により納付すべき納付金について適用し、同日前に行われた公営競技に係る同条の規定により納付すべき納付金については、なお従前の例による。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十三年三月三十一日政令第四六号）抄

第一条 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第二条 第一条の規定による改正後の地方財政法施行令附則第二号第一項から第五号までの規定は、平成二十三年四月一日以後に行われる公営競技に係る地方財政法第三十二条の二の規定により納付すべき納付金について適用し、同日前に行われた公営競技に係る同条の規定により納付すべき納付金については、なお従前の例による。

附則（平成二十三年三月三十一日政令第八六号）抄

第一条 この政令は、平成二十三年四月一日から施行する。

（地方自治法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十三年八月一日）から施行する。）  
第一条 この政令は、地方自治法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十三年八月一日）から施行する。

附則（平成二十三年二月二十八日政令第三三六号）抄

第一条 この政令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十三年十一月三十日）から施行する。ただし、第一条（地方自治法施行令第七十九号及び別表第一道路法施行令（昭和二十七年政令第四百七十九号）の項の改正規定を除く。）及び第二条並びに附則第三条から第五条までの規定は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則（平成二十四年一月二十七日政令第一九号）抄

第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十四年二月一日から施行する。

附則（平成二十四年一月二十七日政令第二〇号）抄

第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則（平成二十五年六月二十二日政令第一七三号）抄

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二十七年七月二十九日政令第二三五号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

附則（平成二十七年七月二十九日政令第二三五号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

附則（平成二十七年七月二十九日政令第二三五号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

附則（平成二十七年七月二十九日政令第二三五号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

附則（平成二十七年七月二十九日政令第二三五号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

附則（平成二十七年七月二十九日政令第二三五号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

附則（平成二十七年七月二十九日政令第二三五号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

附則（平成二十七年七月二十九日政令第二三五号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

附則（平成二十七年七月二十九日政令第二三五号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

（地方財政法施行令の一部改正に伴う経過措置）  
第一条 この政令は、平成二十七年七月二十九日政令第二三五号の施行期日（平成二十七年七月二十九日）から施行する。

